①事務事業名		担当課係	内線	1193
事業コード	個人住民税賦課事務		税務課 市民税係	
開始年度: 平成	年度 ⇒ 終了年度: 平成		年度	

②事務の種類	事業の種類	☒ 自治事務		☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☒ あり (地方税法 豊前市税条例)		☐ なし		
	分野別計画・指針	☐ あり ()		☒ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	5	構想の推進にあたって		
		まちづくりの目標	10	行財政運営の改革推進		
基本方針		25	財政の健全化			
施策区分		50	財政健全化の推進			

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	賦課基準日(1月1日)に豊前市に居住する者、及び市外居住者で市内に事業所等を有する者に対して、市県民税の賦課決定し、普通徴収・特別徴収(給与・年金)により徴収する。
-------	--

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)	豊前市民及び豊前市内に事業所・家屋敷を有する市民以外の納税義務者
	目的(何のために行うのか、具体的に)	根拠法令等に基づき、賦課対象者を的確に把握し、適正・公平な課税を行う。
	手段(どのような方法で実施するのか)	給与支払報告書、確定申告書、住民税申告書等の課税資料に基づき、電算システムを活用し賦課処理を行う。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	納税義務者数	人	12,395	12,185	12,079	12,079	12,079

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	個人市民税調定額	千円	1,244,979	1,149,446	1,120,969	1,120,969	1,120,969
指標化(数値化)できない成果							

事業費	事業費(単位:千円)		決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
			H21	H22	H23	H24	H25
	財源内訳	国・県支出金					
		地方債					
		その他					
一般財源		14,072	7,366	5,956	6,000	6,000	
事業費合計 (b)		14,072	7,366	5,956	6,000	6,000	

⑤ 事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	■高い	□普通	□低い		
	住民ニーズは	■高い	□普通	□低い		
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1	事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2	ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3	国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4	国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5		民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。				
■6		上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。				
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1	政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2	政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3	当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4	類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
		□5	上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。			
目標に対する達成度は	□非常に高い	■高い	□低い	□非常に低い		
効率性	単位コストの状況は	□かなりよくなった	□よくなった	■変わらない	□悪くなった	□かなり悪くなった
		□1	従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		□2	事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		□3	契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		□4	他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		□5	その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
	事業費や人件費削減の工夫は	選択しなかった根拠	■1	既に活用している。		
			□2	法的に行政職員が行うべき。		
			□3	市民サービスが低下する。		
			□4	他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。		
			□5	コスト削減が期待できない。		
□6	公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥ 事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	適正な課税客体の把握に努める。			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 充実 現状維持 改善 縮小 廃止 	現状維持	意見等	
			今後も適正な課税に努めること。所属長所見のとおり。	
	作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日